

組織名	盛岡市まちづくり研究所
-----	-------------

1 組織概要

所在地	岩手県滝沢市菓子152-89 岩手県立大学地域連携棟内
TEL	019-694-3352(直通)
FAX	019-694-3331(代表)
URL	http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/index.html
e-mail	kikaku@city.morioka.iwate.jp
設立	2008年4月1日
設置都市等	盛岡市・岩手県立大学
代表者	倉原 宗孝(所長／岩手県立大学総合政策学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	○盛岡市からの共同研究の申し入れにより、2008年、市と岩手県立大学が共同で設立した。 ○同研究所は、岩手県立大学地域連携研究センター内に2008年度からプロジェクト研究所の一つとして設置された地域づくり研究所内に位置付けられている。
見直しの動向	
役割(2017年時点)	地方分権の進展に伴い、盛岡市の現状と課題を分析し、緊急度や優先度の高いテーマについて、大学などの研究機関と共同研究し、新たな政策立案に役立てるとともに、市職員の政策形成能力の向上を図る。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input checked="" type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他
常勤職員数	2人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(岩手県立大学の各分野の先生よりアドバイスを受けている。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	市(企画調整課)が主に行っている。
市民参加、外部連携	

(3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	1,158千円	
2016年度決算	1,164千円	
2015年度決算	1,186千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	その他(自治体設置部局の予算)
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	盛岡市まちづくり研究所
-----	-------------

3 活動動向

(1) 活動実績		
	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2017年度に実施した調査研究	リノベーションによる盛岡市のまちづくりについて	本市において空家や空き店舗が顕在化している中、中心市街地等の空洞化と遊休不動産の増加により、地域の衰退と税収減などによる市財政への影響や都市機能の低下などが懸念される。回避する方策のひとつとして、公民連携のもと遊休不動産を改修し、用途や機能を変更する(リノベーション)ことにより、地域の魅力向上や社会課題の解決を図る政策や方向性を提言する研究。 市ホームページ: http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html
	人口減少が及ぼす地域への影響と若者の地元定着に向けた施策の方向性について	本市の人口は、平成12年をピークに人口減少に転じており、今後も減少傾向は続くものと見込んでいる。特に、本市においては、「25歳から34歳まで」の年齢層が転出超過となっており、若者の地元定着に向けた取組が求められている。 このことから、人口減少の進行が地域の経済や産業等にどのように影響するのか、また、若者の地元定着に向けた施策の方向性について検討する研究。
定期刊行物	研究報告書(年1回発刊)	
(2) 活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市からの提案を受け、両者(市と大学)で協議して決定する。)	
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない	

組織名	盛岡市まちづくり研究所
-----	-------------

4 特記事項

研究員の業務分担	研究テーマごとに担当研究員を1名ずつ配置している。
研究員の専門性 育成の手立て	<p>○研究テーマに関連のある研修・シンポジウム等への出席に努めている。</p> <p>○学外を含めそれぞれの研究分野と関わりのある研究者や、現場での活動を実践している方と広くつながりをつくるよう努めている。</p> <p>○大学の図書館等を利用しながら先行研究や文献調査を実施している。</p>
研究員のキャリアパス等	<p>○研究員は公募制または人事異動により採用しており、公募制の場合は、書面及び面接により選考。</p> <p>○過去のキャリアパス例</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 清掃事業所管理課→商工課→都市計画課→本研究所→地域協働推進事務局 ii) 市民生活課→農業委員会事務局→企画調整課→本研究所→地域福祉課 iii) 中央卸売市場→職員課→本研究所→資産管理活用事務局 iv) 市立病院総務課→行財政改革推進課→行政経営課→本研究所→広報ブランド戦略室 v) 健康福祉課→玉山総合事務所総務課→市民活動推進課→本研究所→こども未来課 vi) 都南図書館→納税課→議会事務局→本研究所 vii) 衛生処理組合→国保年金課→企画調整課→中央卸売市場→本研究所
その他	<p>○研究員の身分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市職員の身分のままで、大学の共同研究員としての資格を得ている。 <p>○大学との共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究に要する研究経費は、原則として市の負担である。 ・共同研究期間は、研究テーマごとに2年間としている。